

子供たちを性暴力等の加害者、被害者、傍観者にさせないための生命（いのち）の安全教育について、令和7年度の普及展開事業の公募開始をお知らせします。令和5年度からの3年間は性犯罪・性暴力の「更なる集中強化期間」であり、全ての児童生徒等が性暴力等に対して適切な行動がとれる力を身に付けることができるよう、全国の学校等で生命（いのち）の安全教育の推進をお願いします。

事 務 連 絡
令和7年3月14日

各都道府県教育委員会担当課
各指定都市教育委員会担当課
各都道府県私立学校主管部課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
各都道府県・指定都市・中核市保育所・認定こども園担当課 御中
各都道府県性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校担当課
高等専門学校を設置する公立大学法人を設立する各地方公共団体担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課

令和7年度「生命（いのち）の安全教育推進事業」（委託事業）の公募について（周知）

平素より文部科学行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

文部科学省では、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」（令和2年6月11日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定）を踏まえ、令和3年度より、子供たちを性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にさせないための「生命（いのち）の安全教育推進事業」を実施しています。

本事業では、これまで、教材・指導の手引きの作成、動画教材の作成、モデル事業の実施等の取組を行うとともに、学校現場での実践をより後押しするため、実践事例集の公表や全国フォーラムの開催を行い、「生命（いのち）の安全教育」の全国展開を図ってきました。また、令和4年12月には、生徒指導提要の改訂において、性犯罪・性暴力に関する対応について生徒指導の観点から整理し、課題未然防止教育として、「全ての児童生徒が性犯罪・性暴力に対して適切な行動をとれる力を身に付けることができるように「生命（いのち）の安全教育推進事業」を実施している。」と記載されています。

ち)の安全教育」を実施」する旨が明記されています。

このように、様々な取組を進めているところですが、性犯罪・性暴力の撲滅に向けては、取組の一層の加速が必要であることから、令和7年度も引き続き全国の学校等において「生命（いのち）の安全教育」の実施が更に推進されるよう、別添のとおり普及展開事業を実施し、教育委員会等（※1）が全校実施を目指す取組（※2）の支援を行います。

また、令和7年度は、各都道府県に設置されているワンストップ支援センターの運営団体についても、委託対象に追加いたしました。ワンストップ支援センターと教育委員会等が連携して、センターから専門家の派遣・教員向け研修などを行っていただき、複数校・園で「生命（いのち）の安全教育」を実施していただきますようお願いいたします。

（※1）都道府県市区町村（首長部局）や都道府県市区町村教育委員会のほか、附属学校を設置する国立大学法人や公立大学法人、私立学校を設置する学校法人等についても、複数校・園で「生命（いのち）の安全教育」を実施するための連携体制を構築して事業を行うことができます。

（※2）都道府県や市区町村等においてモデル地域を設定して取り組むことを想定しています。例えば、所管地域のうち半数程度の学校をモデル地域とする等、部分的な実施でも可です。また、従来から既に所管地域全体で全校実施している場合も、更なる取組の発展が期待できる取組については本事業の対象となります。

つきましては、令和7年3月14日から4月25日まで、本事業の公募を実施します。

（以下の URL より公募情報を確認できます。）ので、本事業への申請について積極的に御検討願います。

児童生徒に対する性犯罪・性暴力が後を絶たない状況です。

「生命（いのち）の安全教育」は、児童生徒に、性暴力とは何かを具体的に教え、万一被害に遭った時は、「No」と言ってよい、逃げてよい、大人に助けを求めてよい、ということ伝える内容となっています。

また、各学校で教材研究を行いながら、授業を行うことで、教員自身が性暴力に対する理解が深まる（※）とともに、教員と児童生徒の間で性暴力の共通認識を持つことができ、クラスのよりよい人間関係づくりにもつながります。

※独立行政法人教職員支援機構（NITS）では、各学校段階における指導内容について紹介した講義動画を公開しております。教育委員会主催の研修会、各学校の校内研修棟で積極的にご活用ください。

この機会に本委託事業へのご理解をいただき、申請をご検討いただけると幸いです。

なお、「性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針」（令和5年3月30日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定）では、令和5年度から令和7年度までの3年間を「更なる集中強化期間」として、教育・啓発を含め実効性のある取組を進めることとしております。本事業への申請の有無に関わらず、全ての児童生徒等が性暴力等に対して適切な行動がとれる力を身に付けることができるよう、全国の学校等で生命（いのち）の安全教育

の推進をお願いします。

このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、市（指定都市を除く）町村教育委員会及び所管の学校等に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校等に対して、各都道府県におかれては、市町村及び所轄の私立学校法人、保育所、認定こども園及び所管の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに対して（※）、各指定都市・中核市におかれては、所轄の保育所、認定こども園に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、所轄の学校設置会社に対して、附属学校を置く国公立大学法人におかれては、その設置する学校等に対して、高等専門学校を設置する公立大学法人を設置する各地方公共団体におかれては、その設置する高等専門学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれては、その設置する高等専門学校に対して、御周知くださるようお願いいたします。

その際、学校における働き方改革の観点から、周知の範囲及び方法については、例えば他の案件とまとめて周知する、教育委員会主催の教員研修の場で配布する等、貴課において必要に応じてご判断いただきますよう、お願い申し上げます。

（※）令和7年度において、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップセンターも応募できる委託事業であるため周知をお願いします。

<公募情報>

文部科学省調達情報ウェブサイト「企画競争・公募等」に掲載しています。下記URLから確認いただけます。

<https://pf.mext.go.jp/gpo3/MextKoboHP/list/kp010000.asp>

<「性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針」（令和5年3月30日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定）>

<「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」（令和2年6月11日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定）>

内閣府HPにて確認いただけます。

https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/seibouryoku/measures.html

<文部科学省HP「性犯罪・性暴力対策の強化について」>

https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html

こちらのWebページには、「生命（いのち）の安全教育」の教材をはじめ、「生命（いのち）の安全教育」を実施する際に参考となる情報を掲載しております。

<独立行政法人教職員支援機構（NITS）校内研修シリーズ「子供を性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にしないための「生命（いのち）の安全教育」>

https://www.nits.go.jp/today/20221111_001.html

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
男女共同参画学習室 男女共同参画推進係

電話：03(6734)2654

Eメール：danjo@mext.go.jp

生命（いのち）の安全教育推進事業

令和7年度予算額（案）	19百万円
（前年度予算額）	25百万円
令和6年度補正予算額	20百万円

【事業開始年度：令和3年度】

背景等

- 「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」（令和2年6月）に基づき、内閣府・文部科学省が連携し、令和3年4月に、発達段階に応じた、「**生命（いのち）を大切にしない」「被害者にならない」「傍観者にならない**」ための「**生命（いのち）の安全教育**」教材及び指導の手引きを作成。
- 生徒指導提要（改訂版・令和4年12月公表）（※）における性犯罪・性暴力に関する対応として「生命（いのち）の安全教育」の実施が盛り込まれる。
（※）生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書
- これまでの性犯罪・性暴力対策の「集中強化期間」（令和2年度～4年度）による取組を継続・強化するため、「性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針」（令和5年3月）を決定し、令和5年度～7年度を「更なる集中強化期間」と位置付け、取組を継続・強化することとしている。

「女性活躍・男女共同参画の重点方針2024 （女性版骨太の方針2024）」R6.6.11

生命（いのち）を大切にし、こどもたちを性暴力の加害者、被害者、傍観者にさせないため、「生命（いのち）の安全教育」を推進する。発達段階に応じ、就学前の教育・保育を含め、学校等において「**生命（いのち）の安全教育**」が実施されるよう、これまで構築した多種多様な指導モデルも活用しながら、**自治体における普及展開に関する取組を支援することで、全国展開を加速化する。**

経済財政運営と改革の基本方針2024 （骨太の方針2024）」R6.6.21

こども性暴力防止法や「**生命（いのち）の安全教育**」、加害者更生に向けた取組、性嗜好障害に対する治療を含めたこども性暴力防止に向けた総合的な対策を始め、こどもの安全対策や、産後ケア事業、新生児マススクリーニング・新生児聴覚検査・乳幼児健診を推進する

これまで、教材・指導の手引きの作成・動画教材の作成、モデル事業の実施、生徒指導提要に「生命（いのち）の安全教育」を盛り込む等の取組を行うとともに、学校現場での実践をより後押しするため、事例集の公表や全国フォーラムの開催を行い、「**生命（いのち）の安全教育**」の**全国展開を図ってきたところ。**

これらの取組を一層加速させるため、「生命（いのち）の安全教育」の普及展開を行う。また、教材・指導の手引き等の改善等の取組についても進める（R6年度補正予算）。

普及展開事業の実施

メニュー①

「生命（いのち）の安全教育」の更なる拡大のため、特定の都道府県や市区町村において**モデル地域を設定し、当該域内での全校実施を目指す教育委員会等**の普及展開に関する取組を支援

メニュー②

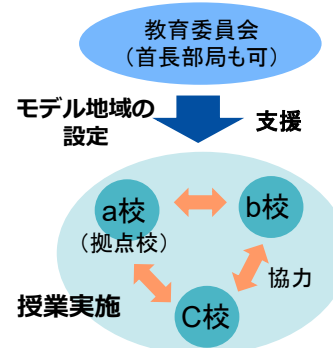
教育委員会等と連携し、**ワンストップ支援センター（注1）運営団体が複数校で「生命（いのち）の安全教育」を実施する取組を支援**

（注1）性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター：自治体の委託等により公益財団等が運営する47都道府県に設置された性犯罪・性暴力に関する相談窓口

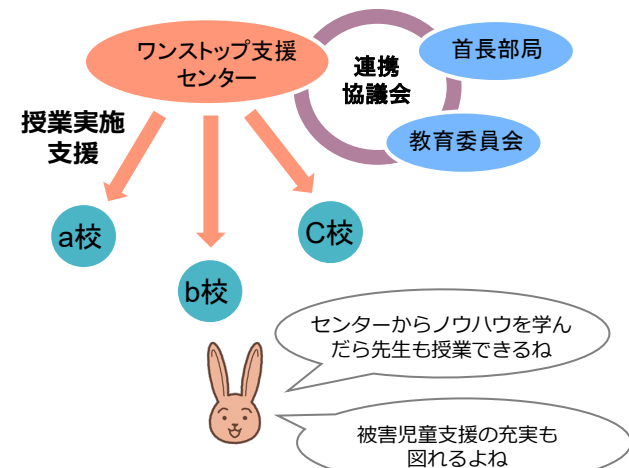
支援内容

- ・モデル地域内での授業実施
- ・未実施校に対するモデルプログラムやノウハウ提供
- ・コーディネーターの設置
- ・研究協議会、研修の実施 等

【教育委員会が実施】



【ワンストップ支援センターが実施】（注2）



（注2）国はワンストップ支援センターと委託契約を締結
（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）